

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 20 日

事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010101000447
				単独/補助	補助	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名	0101	子育て支援及び少子化対策の推進				児童福祉課
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			課長名	
	施策名	01	子育て支援及び少子化対策の推進			グループ	子育て支援G・保育G
	手段名	01	①子育ての支援体制の充実			担当者名	
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	02	02	07	00	子ども・子育て支援交付金事業
法令根拠	子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金交付要綱						

単年度繰返し (平成20年度～)

期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 岩瀬福祉センター・真壁保健センター (事業の運営を桜川市社会福祉協議会に委託)・真壁保育園・星の宮幼稚園・JA北つくばにて実施。	8月→国県交付金申請 2月→変更交付申請 3月→実績報告 毎月→民間教育・保育施設、桜川市社会福祉協議会への当事業の指導・助成

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
9月→国県交付金申請 12月→変更交付申請 3月→実績報告 毎月→民間教育・保育施設、桜川市社会福祉協議会への当事業の指導・助成		延べ利用者数	人	18,348.00	9,464.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
未就学児の利用希望者		対象児童数 (未就学児数)	人	1,370.00	1,332.00	1,212.00	1,212.00	1,212.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
親子の交流を通じて、子育ての悩みを相談し、また子育て等の情報を得ることができる。		子育てをして悩みをかかえてないと答えた割合	%	36.60	39.10	39.10	39.10	39.10
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

(3)		投入量（事業費）の推移		(実績)	(実績)	(計画)		総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,385	8,272	6,882	0
			県支出金	千円	8,385	8,272	6,882	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,385	8,272	6,883	0
			事業費計（A）	千円	25,155	24,816	20,647	0
	量	正規職員従事人数		人	5.00人	5.00人	5.00人	
02年度事業費 実績（千円）							03年度事業費 予算（千円）	
事業費の内訳	12 委託料		14,163			12 委託料	12,377	
	18 負担金補助及び交付金		10,653			18 負担金補助及び交付金	8,270	

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	事務事業No.	10101000447	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
少子化や核家族など、子どもと家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、子育てしやすい環境を図るため、民間保育園においてセンター型（週5日以上）を平成19年10月から試行として実施し、平成20年度から本格実施。ひろば型（週3日以上）については、平成21年5月に岩瀬福祉センターで開設し、平成22年4月からはセンター型に移行した。平成23年5月に真壁保健センター内にひろば型を開設した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
平成29年の市民アンケート調査において、“桜川市は子育てしやすいまちだと思いますか？”の問いに、そう思う・ややそう思うの割合が53.2%に対し、そう思わない・あまりそう思わないが43.9%であった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 地域子育て支援拠点として、保護者の子育ての不安が解消される。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 地域全体で子育てを支援する基盤の形成が重要であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 事業内容の各取り組みをすべて実施することが定められているため余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 保護者の子育てへの不安が増加し、少子化につながる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
	（他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 削減できる事業がないため現状維持である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 利用対象者が市内に居住する子育て家庭の保護者及び児童であるので公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援に結び付けている。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ☒ ②																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐